デジタルエコノミー分科会の活動状況

これまでの経緯

- 2020年12月11日のキックオフ以降、これまで8回に分科会を開催
- 「参加企業の当分科会に対する期待」からスタートし、「データ流通に関する考え方」、「個人情報（PDS）の考え方」、「参加企業の持つデータをベースとしたユースケースの検討」、「技術要素の研究結果の発表」等を実施してきた
- 主査：高橋大志先生（慶應大学）、副主査：浦川伸一氏（損害保険ジャパン）
- 参加企業は、東芝データ、マツダ、SCSK、富士通、NTTコミュニケーションズ、損害保険ジャパン

現在の状況

- ユースケースに関しては、各社の保有するデータにとどまらず、新しいアイデアが各種持ち寄られ、費用に有益な意見交換がされている。
- 一方、当初想定していたユースケースをもとにした実証実験に関しては、実証実験用のシステムの構築やデータの格納に多くの課題があり、実証実験の実施は難しいとの判断をした。
- 前回の分科会では、提言書のまとめ方に関して、意見交換し、添付の目次案をベースに取りまとめ作業に入ることとした。
- なお、日程は、当初12月末をターゲットとしていたが、提言書作成には一定の期間が必要ということから、3月末を目途にすることで合意した。

デジタルエコノミー推進に関する提言

～日本発の分散PDSをベースとした情報共有基盤～

2022年3月XX日

デジタルエコノミー分科会

アジェンダ

1. プラットフォームに代表されるデータ活用状況と日本の位置づけ
2. 日本発の分散PDSをベースとした情報共有基盤の必要性
3. 全体アーキテクチャー案
4. ユースケースの事例のご紹介
5. 情報共有プラットフォームの推進案

デジタルエコノミー分科会からのご相談事項

事務局からの提言

前回の打ち合わせ時に、SIC事務局から以下の提言をいただいた。

- 実証実験を行わず、机上議論ベースで提言書をまとめること自体は、分科会の相違であれば問題ないが、折角提言書としてまとめるなら、一定の機関等に提言書として提出することが良いのではないか。
- また、今回の提言書をベースに、別の分科会に引継ぐという形も模索すべきではないか。

現時点での考え方

- 一定の機関へ提言ということであるが、今回の仕組みに関しては、同様なものが、他でも検討・研究されており（「Trusted推進協議会」や「NexChain:企業間情報連携推進コンソーシアム」等）、また、予算もそれなりにかかることから、他の協議団体との連携等を実施することの方が、日本初のムーブメントを起こすには良いのではないかと分科会事務局では考えている。

上記については、当分科会の副主査である浦川理事から理事会で理事の皆さんと意見交換をしたい、と考えているとお聞きしています。